

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	長野県市町村自治振興組合		代表者名	牛越 徹
担当者部署	電子自治体推進担当		連絡先電話番号	026-232-4921
担当者役職	事務局次長	担当者氏名	金原 平八	連絡先E-mail
住所	380-0871 長野県長野市西長野加茂北143-8			

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	遠藤 守
評価	大変よい
上記評価の理由(どのよう なところがよ かったか等詳 細に)	取組率100%を達成後の目的設定やどのように拡充していくかについて、市町村職員に過大な負荷をかけずに推進するにはどうすべきか悩んでいたところであったが、遠藤先生による長野県の現状ヒアリングと、それに対する講評や国及び他都道府県の動向など有益なアドバイスをいただ方向性が見いだせた。
アドバイザーへの要望事項	研修の詳細については、メールにて詰めていくことでお願いした。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2022年1月13日	16時15分	17時15分		60
	派遣形態	支援・助言(オンライン)			

4. 報告書に関してのAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】 長野県企画振興部DX推進課職員3名 長野県市町村自治振興組合職員4名	人数 7人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	市町村にとってはオープン化に関する庁内調整やデータ整備に係る稼働がハードルとなっており、オープンデータの取組に熱心な数団体以外は取組が停滞しているように見受けられる状況。県としては、取組率100%は達成したものの次のステップの展開について、前述のとおり市町村職員の状況を考慮すると高い目標を掲げての推進はしづらい状況。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	取組率100%達成後の目標設定及び取組方針の醸成、拡充・拡大研修の具体的な内容・進め方を決定する。	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	長野県内自治体の取組状況、他県の取組状況の説明 今後の展開 ・県は市町村の支援を行う役に徹する ・地域単位で共通課題を見出しオープンデータ化する ・事例紹介に力を入れる	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	県の立ち位置、県としてすべきことが見えてきた。 今季の研修の骨格が固まった。 ・午前：事例紹介、アドバイザー講演 ・午後：地域別グループによるワークショップ	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	①事業に係る計画書等を策定できた

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	研修の詳細な項目、役割分担等はメールのやり取りで詰めていくこととした。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 2月4日の研修実施に向けた県と組合の打ち合わせのため、アンケートは無し	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	③现阶段では課題・問題が残っているため未定
事業の最終的な目指す姿	長野県におけるオープンデータの拡充・拡大への取組に関する具体的な目標、及び対応方針については今後継続検討していくこととする。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

